

1/26 340

佐川氏の賠償責任認めず

森友文書改さん赤木さん妻控訴へ

学校法人森友学園への国有地売却を巡る財務省の公文書改さん問題で、改さんを強いられ、自死した近畿財務局職員の赤木俊夫さん（当時54）の妻雅子さん（51）が改さん当時の同省理財局長の佐川宣寿氏に1650

万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が25日、大阪地裁であつた。中尾彰裁判長は佐川氏の賠償責任を認めず、請求を棄却した。▼10面＝社説、32面＝「聞きたい」

や自死の原因、経緯の解明などを求めた。国は2021年12月に突如、賠償責任を認める「認諾」をしたたかになつた17年2月以後、財務省からの指示などの対応に追われた。安倍晋三首相（当時）が国会で「私や妻が関係していたといふことになれば、首相も国会議員も辞める」と答弁。理財局から近畿財務局に指示が出され、俊夫さんが改さんに関わった。俊夫さんは同年7月にうつ病と診断され、休職。18年3月、自宅の居間で自死した。近畿財務局は19年2月、公務災害に認定した。

雅子さんは当初、国と佐川氏を訴え、改さんの理由が改さん当時の同省理財局長の佐川宣寿氏に1650

大阪地裁判決

にはつながらなかつた。雅子さん側は控訴する方針。

判決などによると、俊夫さんは国有地売却問題が明

らかになつた17年2月以後、財務省からの指示などの対応に追われた。安倍晋三首相（当時）が国会で「私や妻が関係していたといふことになれば、首相も国会議員も辞める」と答弁。理財局から近畿財務局に指示が出され、俊夫さんが改さんに関わった。俊夫さんは同年7月にうつ病と診断され、休職。18年3月、自宅の居間で自死した。近畿財務局は19年2月、公務災害に認定した。

判決は、国家公務員が職務で損害を与えた場合、国が賠償責任を負い、公務員個人は負わないとする最高裁判例を引用し、佐川氏個人の賠償責任を否定した。

一方で、財務省の調査報告書や、俊夫さんが改さんとの経緯をまとめた「赤木フイル」などをもとに、改め、国との訴訟は終結。残った佐川氏との訴訟で佐川氏への尋問は認められず、雅子さんが求めた真相解明

雅子さんは改さん当時の同省理財局長の佐川宣寿氏に1650

朝日新聞は、佐川氏側に赤木さん夫妻への思いなど質問したが、24日までに回答はなかつた。（森下裕介）